

# アジア経済法令ニュース No.26-03

添付法令資料 1 : 韓国公務員災害補償法（目次）

添付法令資料 2 : 中国生态环境监测条例（目次）

添付法令資料 3 : 労働セクターのリスクベース事業許可の管理における

事業活動基準及び製品／サービス基準に関する 2025 年 11 月 18 日付

インドネシア共和国労働大臣規則 No.14（目次）

添付法令資料 4 : ベトナム地方政権組織法（目次）

弁護士法人 爪生・糸賀法律事務所

2026 年 1 月 16 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 4 号）  
26.01.08 公布

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ(1)の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 5 号）  
26.01.08 公布

- 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示（デジタル庁告示第 1 号）  
26.01.09 公布／同日適用

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示（デジタル庁・総務省告示第 1 号）  
26.01.09 公布／同日適用

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示（デジタル庁・総務省告示第 2 号）  
26.01.09 公布／同日適用

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 商事调解条例  
25.12.31 公布 国务院令第 827 号／26.05.01 施行

- 2 殡葬管理条例（修订）  
    25.12.12 公布 国务院令第 824 号／26.03.30 施行
- 3 关于基本医疗保险基金先行支付申请条件法律适用问题的批复  
    26.01.05 公布 最高人民法院 法释[2026]1 号／26.02.01 施行
- 4 关于加强两用物项对日本出口管制的公告  
    26.01.06 公布 商务部公告 2026 年第 1 号／同日施行
- 5 对原产于日本的进口二氯二氢硅发起反倾销立案调查  
    26.01.07 公布 商务部公告 2026 年第 2 号
- 6 海关进出境特殊货物物品卫生检疫管理规定  
    26.01.06 公布 海关总署令第 281 号／26.08.01 施行
- 7 关于优化落实 TIR 公约有关事项的公告  
    26.01.05 公布 海关总署公告 2026 年第 2 号／26.01.15 施行
- 8 关于规范挖泥船等货物出口申报的公告  
    26.01.13 公布 海关总署公告 2026 年第 9 号／26.02.01 施行
- 9 市场监督管理投诉举报处理办法  
    25.12.30 公布 国家市场监督管理总局令第 121 号／26.04.15 施行
- 10 大连等 9 城市服务业扩大开放综合试点任务  
    26.01.06 公布 商务部 商资函[2026]5 号
- 11 关于印发经营主体登记文书规范和提交材料规范（2026 年版）的通知  
    26.01.06 公布 国家市场监督管理总局 国市监注发[2026]5 号
- 12 关于规范网络平台招聘类信息发布的通知  
    25.12.25 公布 人力资源和社会保障部办公厅等 人社厅发[2025]60 号
- 13 直播电商监督管理办法  
    25.12.18 公布 国家市场监督管理总局等令第 117 号／26.02.01 施行
- 14 网络交易平台规则监督管理办法  
    25.12.18 公布 国家市场监督管理总局等令第 116 号／26.02.01 施行
- 15 关于加强药品受托生产监督管理工作的公告  
    25.12.30 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 134 号／同日施行
- 16 境外生产药品上市后备案类变更办理程序  
    26.01.07 公布 国家药品监督管理局药品审评中心通告 2026 年第 3 号／同日施行
- 17 关于进一步优化临床急需境外已上市药品审评审批有关事项的公告  
    26.01.05 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 3 号
- 18 标准物质管理办法  
    25.11.20 公布 国家市场监督管理总局令第 106 号／26.12.01 施行
- 19 关于调整强制性产品认证目录内部分产品认证模式的公告  
    25.12.28 公布 国家市场监督管理总局公告 2025 年第 57 号
- 20 关于产品质量检验机构伪造检验结果或者出具虚假证明情节严重判定标准的意见  
    25.12.30 公布 国家市场监督管理总局 国市监检测规[2025]6 号／同日施行
- 21 关于实施绿色消费推进行动的通知  
    26.01.04 公布 商务部等
- 22 中央预算内投资补助和贴息项目管理办法  
    25.12.29 公布 国家发展和改革委员会令第 38 号／26.03.01 施行
- 23 遴选确定的国家发展改革委委托投资咨询评估机构

- 26.01.07 公布 国家发展和改革委员会公告 2026 年第 1 号／26.02.01 施行  
24 关于做好职工基本医疗保险个人账户跨省共济工作的通知  
    25.12.24 公布 国家医疗保障局等 医保发[2025]35 号  
25 交通运输老旧营运船舶报废更新补贴实施细则（修订版）  
    26.01.05 公布 交通运输部等 交规划发[2026]3 号／同日施行  
26 关于第七批废止的部门规章的决定  
    26.01.01 公布 自然资源部令第 20 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于调整光伏等产品出口退税政策的公告  
    26.01.08 公布 财政部等公告 2026 年第 2 号
- 2 《社会保险基金会计制度》补充规定  
    25.12.23 公布 财政部 财会[2025]35 号／26.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 政府投资基金投向评价管理办法（试行）  
    25.12.31 公布 国家发展和改革委员会 发改财金规[2025]1753 号／同日施行
- 2 证券期货违法行为“吹哨人”奖励工作规定  
    25.12.30 公布 中国证券监督管理委员会等公告[2025]23 号／同日施行

## 第 3 ロシア

- 1 中小企業である借受人又はプロフェッショナル所得税に係る特別租税レジームを用いる自然人である借受人の要求によるクレジット（ローン）契約条件の変更の特例に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.276-FZ  
    2025 年 10 月 1 日から施行
- 2 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 26 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.279-FZ  
    2025 年 9 月 1 日から施行
- 3 割賦サービスの提供に係る活動に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.283-FZ  
    一部を除き、2026 年 4 月 1 日から施行
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.284-FZ（注：割賦サービスの提供に係る活動に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.283-FZ の制定に伴うもの。）  
    2026 年 4 月 1 日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 自衛民兵法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 5 日付第 141/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 国防事業及び軍事地域の管理・保護法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 5 日付第 142/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 民間防衛法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 5 日付第 144/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 国防及び安寧教育法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 5 日付第 140/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 動員予備役フォース法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 5 日付第 143/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 航空機差押え手続法令を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 5 日付第 146/VBHN-VPQH 号合一文書

## 第5 韓国

- 1 地方税法施行令一部改正令  
25.12.31 公布 大統領令第 36043 号／26.01.01 施行
- 2 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律一部改正法  
26.01.06 公布 法律第 21305 号／26.07.07 施行
- 3 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令  
26.01.06 公布 大統領令第 36017 号／一部を除き、同日施行
- 4 検事定員法施行令一部改正令  
26.01.06 公布 大統領令第 36019 号／同日施行

## 第6 台湾

- 1 修正所得稅法條文  
25.12.26 公布 總統府 華總一經字第 11400132281 號令
- 2 修正公務人員退休資遣撫卹法條文  
25.12.26 公布 總統府 華總一義字第 11400132311 號令
- 3 增訂並修正公司法條文  
25.12.26 公布 總總統府 華總一經字第 11400132271 號令
- 4 修正公立學校教職員退休資遣撫卹條例條文  
25.12.26 公布 總總統府 華總一義字第 11400132301 號令
- 5 增訂並修正商業登記法條文  
25.12.26 公布 總總統府 華總一經字第 11400132261 號令
- 6 修正噪音管制法條文  
25.12.26 公布 總總統府 華總一義字第 11400132291 號令
- 7 修正貨物稅條例條文  
25.12.30 公布 總總統府 華總一經字第 11400134451 號令
- 8 修正使用牌照稅法條文  
25.12.30 公布 總總統府 華總一經字第 11400134461 號令
- 9 修正電業法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一經字第 11400135081 號令

- 10 修正天然氣事業法條文  
26.01.05 公布 總統府 華總一經字第 11400135091 號令
- 11 修正自來水法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一經字第 11400135101 號令
- 12 修正技師法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一義字第 11400135111 號令
- 13 增訂並修正商港法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一義字第 11400135061 號令
- 14 修正電信管理法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一義字第 11400135121 號令
- 15 增訂並修正船舶法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一義字第 11400135071 號令
- 16 修正氣象法條文  
26.01.05 公布 總總統府 華總一義字第 11400135131 號令

## 第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Neptune Infrastructure Holdings Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 January 2026.; No. S 8/2026
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Ennovi Plastic Industries Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 January 2026.; No. S 9/2026

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY  
DEPARTMENT CIRCULAR NO. HRA-008, S. 2025  
PROHIBITING THE USE OF UNLICENSED SOFTWARE IN THE GOVERNMENT  
25.12.05 付／官報又は全国流通新聞において公布され、フィリピン大学法学センターOffice of the National Administrative Register (ONAR)へ登録

した日から 15 日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1227, S. 2026

EXTENSION OF REGULATORY INCENTIVE PERIOD FOR FINANCING FOR ELIGIBLE GREEN OR SUSTAINABLE PROJECTS AND ACTIVITIES

26.01.05 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1228, S. 2026

AMENDMENTS TO THE N-REGULATIONS ON ANNUAL SUPERVISION FEES FOR NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS WITH TRUST AUTHORITY

26.01.06 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 DEPARTMENT OF ENERGY

DEPARTMENT CIRCULAR NO. DC-2026-01-0001

POLICY ON ALLOWING GENERATION COMPANIES TO FINANCE AND CONSTRUCT ASSOCIATED TRANSMISSION PROJECTS FOR THE TIMELY INTEGRATION OF POWER PROJECTS CRITICAL TO THE COUNTRY'S ENERGY TRANSITION AND SUPPLY SECURITY

26.01.07 付／官報において公布された日から直ちに施行

5 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 01, S. 2026

REVISIONS TO SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 1, SERIES OF 2020, OR THE REVISED IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 9856, OTHERWISE KNOWN AS THE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST (REIT)

26.01.08 付／官報又は 2 つの全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 02, S. 2026

FURTHER SUPPORTING THE GROWTH AND EXPANSION OF MICRO, SMALL, AND MEDIUM-ENTERPRISES (MSMEs) BY EXTENDING DISCOUNTED RATES FOR CERTAIN FILING FEES

26.01.09 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

7 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 03, S. 2026

GUIDELINES ON THE CLASSIFICATION, PROCESSING, AND SUBMISSION OF AMENDMENT APPLICATIONS FILED THROUGH THE EAMEND PORTAL, AND IMPOSITION OF PENALTIES FOR NON-SUBMISSION OF AMENDMENT DOCUMENTS

26.01.12 付／直ちに施行

## 第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国デジタル法典  
2026 年 1 月 9 日付 No.255-VIII ZRK／公布の日から 6 か月経過後に施行
- 2 デジタル化及び人工知能の年の宣言に関するカザフスタン共和国大統領令  
2026 年 1 月 6 日付 No.1151／署名の日から施行
- 3 カザフスタン共和国刑法典及びカザフスタン共和国刑事訴訟法典への追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2026 年 1 月 3 日付 No.252-VIII ZRK／公布の日から 60 曆日経過後に施行

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 高等教育機関の卒業生の雇用確保における発注者の参加の更なる拡大に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2026 年 1 月 9 日付 No.8／同月 12 日施行
- 2 公証行為のビデオ会議方式での実行手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国法務相命令  
2025 年 12 月 30 日付 No.29-mx 2026 年 1 月 5 日法務省登録 No.3742／同月 8 日施行
- 3 薬剤及び医薬品の臨床試験の実施手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国保健相命令  
2025 年 12 月 24 日付 No.28 2026 年 1 月 6 日法務省登録 No.3745／同年 2 月 26 日施行
- 4 医療機器の臨床試験の実施手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国保健相命令  
2025 年 12 月 22 日付 No.27 2026 年 1 月 7 日法務省登録 No.3746／同年 2 月 26 日施行
- 5 フェルガナ観光・レクリエーションゾーンの設置に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2026 年 1 月 12 日付 No.PQ-5／同月 13 日施行

## 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

1 **韓国公務員災害補償法** (目次)

2 **中国生态环境监测条例** (目次)

3 **労働セクターのリスクベース事業許可の管理における事業活動基準及び製品／サービス基準に関する 2025 年 11 月 18 日付インドネシア共和国労働大臣規則 No. 14** (目次)

4 **ベトナム地方政権組織法** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当  
塚本 聰 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任  
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当  
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当  
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当  
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当  
福島 幹 弁護士：日本法令担当  
菰原 奏二朗 弁護士：インドネシア法令担当  
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当  
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年24回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 丘生・米賀法律事務所